



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理担当部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日

配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,659	7.7	238	63.1	413	43.9	270	41.6
2022年12月期	9,898	29.7	146	—	287	792.5	190	324.4

(注) 包括利益 2023年12月期 1,005百万円 (287.2%) 2022年12月期 260百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	125.14	—	1.6	2.0	2.2
2022年12月期	88.35	—	1.1	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 11百万円 2022年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,201	18,151	80.2	8,260.21
2022年12月期	19,991	17,254	84.6	7,849.16

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,807百万円 2022年12月期 16,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,552	679	△110	8,544
2022年12月期	△1,246	△454	△111	6,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	50.00	50.00	108	56.6	0.6
2023年12月期	—	—	—	50.00	50.00	108	40.0	0.6
2024年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		89.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	13.3	50	△6.8	130	△16.0	80	△11.8	37.11
通期	11,000	3.2	70	△70.6	200	△51.6	120	△55.5	55.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	3,806,660 株	2022年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,650,946 株	2022年12月期	1,650,779 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,155,784 株	2022年12月期	2,155,968 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,148	7.3	209	57.9	377	37.4	249	34.3
2022年12月期	9,462	28.3	133	—	274	655.4	185	303.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	115.44	—
2022年12月期	85.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	21,522		17,569		81.6		8,149.83	
2022年12月期	19,370		16,705		86.2		7,748.49	

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,569百万円 2022年12月期 16,705百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,000	15.0	130	4.3	80	4.7	37.11	
通期	10,500	3.5	200	△47.0	120	△51.8	55.66	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和に伴う経済活動の正常化が進む中、個人消費が持ち直す等、景気の一部に緩やかな回復基調も見られましたが、資材、エネルギー価格の高騰や不安定な為替の変動等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移いたしましたが、民間設備投資に力強さが戻らない中、建設資材価格の高止まりや、慢性的な建設技術者・労働者不足の問題が継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が増加したこと等により106億5千9百万円（前期比7.7%増）となり、利益面につきましては、営業利益は、売上高が増加したこと等により売上総利益が増加したことから2億3千8百万円（前期比63.1%増）となり、経常利益は、受取配当金が増加したこと等により4億1千3百万円（前期比43.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7千万円（前期比41.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は85億2千8百万円（前期比20.7%減）となりました。売上高は、前期からの繰越工事が増加したこと等により104億4千4百万円（前期比7.9%増）となり、セグメント利益は、売上高が増加したこと等により、売上総利益が増加し7億5千万円（前期比23.3%増）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

(株)タクマ	大阪中央HT(株)／大阪府北部流域／設計建設工事
医療福祉生活協同組合 おおさか	医療生協かわち野生活協同組合（仮称）はなぞの生協診療所医療介護 複合施設新築工事
ハーベストネクスト (株)	ハーベストネクスト(株)高浜工場新築工事
国土交通省	国道9号他舗装修繕工事
国土交通省	大宮峰山道路第一高架橋A1橋台他工事

主な完成工事

京都府	小倉西舞鶴線 地方道路交付金工事（新白鳥トンネル（仮称）） 小倉西舞鶴線 地方道路交付金（加速化対策）工事（新白鳥トン ネル（仮称））
ニチレキ(株)	(仮称) NSBプロジェクト（工事監理業務・施工業務）
(株)ケーズデンキ	(仮称) ケーズデンキ長吉出戸店新築工事
学校法人京都産業大学	京都産業大学（仮称）4号館 大規模リニューアル改修工事
国土交通省	大野油坂道路新塚原地区他舗装他工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6億2千9百万円（前期比2.3%減）となり、セグメント利益は4千3百万円（前期比26.7%増）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は前期並みに推移するものと予想されますが、依然として受注競争の激化が予想されることに加え、慢性的な技術者・技能労働者不足や原材料価格の動向が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、受注工事高115億円、売上高110億円、営業

利益7千万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より22億1千万円増加し222億1百万円となりました。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金等が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より13億1千3百万円増加し40億5千万円となりました。増加した主な要因は、工事未払金及び長期繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より8億9千7百万円増加し181億5千1百万円となりました。増加した主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億5千2百万円の増加(前期は12億4千6百万円の減少)となりました。増加した主な要因は、売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億7千9百万円の増加(前期は4億5千4百万円の減少)となりました。増加した主な要因は、有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億1千万円の減少(前期は1億1千1百万円の減少)となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて21億2千1百万円の増加(前期は18億1百万円減少)し85億4千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率(%)	83.7	84.4	83.9	84.6	80.2
時価ベースの自己資本比率(%)	59.5	39.9	37.7	31.1	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	70.9	6.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	274.7	3,475.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,423	8,544
受取手形・完成工事未収入金等	4,223	4,022
有価証券	600	100
未成工事支出金等	429	378
その他	52	15
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	11,726	13,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,229	△1,251
建物及び構築物(純額)	386	364
機械装置及び運搬具	1,693	1,662
減価償却累計額	△1,606	△1,607
機械装置及び運搬具(純額)	86	55
土地	1,218	1,218
建設仮勘定	—	176
その他	92	120
減価償却累計額	△81	△91
その他(純額)	11	28
有形固定資産合計	1,701	1,842
無形固定資産		
7		6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,185	6,913
長期貸付金	81	88
その他	514	519
貸倒引当金	△223	△222
投資その他の資産合計	6,557	7,298
固定資産合計	8,265	9,145
資産合計	19,991	22,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,053	1,420
リース債務	2	2
未払法人税等	99	86
未成工事受入金	192	246
完成工事補償引当金	34	26
工事損失引当金	33	29
その他	298	879
流動負債合計	1,712	2,689
固定負債		
リース債務	10	8
繰延税金負債	562	877
役員退職慰労引当金	438	461
その他	16	16
固定負債合計	1,026	1,361
負債合計	2,737	4,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,151	17,313
自己株式	△4,898	△4,899
株主資本合計	15,400	15,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	2,245
その他の包括利益累計額合計	1,522	2,245
非支配株主持分	332	344
純資産合計	17,254	18,151
負債純資産合計	19,991	22,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,898	10,659
売上原価	8,828	9,473
売上総利益	1,070	1,186
販売費及び一般管理費	924	948
営業利益	146	238
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	21	23
受取配当金	84	109
持分法による投資利益	3	11
不動産賃貸料	37	39
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	13	12
営業外収益合計	160	196
営業外費用		
支払利息	0	—
不動産賃貸原価	15	17
租税公課	2	2
保証料	0	2
訴訟関連費用	—	0
雑支出	2	0
営業外費用合計	19	21
経常利益	287	413
特別利益		
固定資産売却益	14	4
その他	—	0
特別利益合計	14	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	2	—
その他	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	300	417
法人税、住民税及び事業税	95	126
法人税等調整額	12	8
法人税等合計	107	135
当期純利益	193	282
非支配株主に帰属する当期純利益	2	12
親会社株主に帰属する当期純利益	190	270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	193	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	723
その他の包括利益合計	67	723
包括利益	260	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257	993
非支配株主に係る包括利益	2	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,068	△4,898	15,318
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			190		190
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83	△0	82
当期末残高	1,000	2,147	17,151	△4,898	15,400

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,455	1,455	329	17,102
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				190
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	67	2	69
当期変動額合計	67	67	2	151
当期末残高	1,522	1,522	332	17,254

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,151	△4,898	15,400
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			270		270
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162	△0	162
当期末残高	1,000	2,147	17,313	△4,899	15,561

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522	1,522	332	17,254
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				270
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	723	12	736
当期変動額合計	723	723	12	897
当期末残高	2,245	2,245	344	18,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300	417
減価償却費	69	67
減損損失	2	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	23
受取利息及び受取配当金	△107	△134
支払利息	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△14	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,554	201
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	47	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	367
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△173	54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88	△44
その他	△146	577
小計	△1,473	1,554
利息及び配当金の受取額	109	136
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△21	△138
法人税等の還付額	139	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,300	800
有形固定資産の取得による支出	△48	△123
有形固定資産の売却による収入	14	4
投資有価証券の取得による支出	△1,712	—
貸付けによる支出	△28	△27
貸付金の回収による収入	11	20
関係会社出資金の払戻による収入	8	6
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454	679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△108	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,810	2,121
現金及び現金同等物の期首残高	8,233	6,423
現金及び現金同等物の期末残高	6,423	8,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,677	221	9,898	—	9,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	423	423	△423	—
計	9,677	643	10,320	△423	9,898
セグメント利益	609	34	642	△496	146
その他の項目					
減価償却費	30	19	50	16	66
持分法適用会社への投資額	—	187	187	—	187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	21	31	7	38

(注) 1. セグメント利益の調整額△496 百万円には、セグメント間取引消去 2 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△499 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,444	215	10,659	—	10,659
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	414	414	△414	—
計	10,444	629	11,073	△414	10,659
セグメント利益	750	43	793	△555	238
その他の項目					
減価償却費	19	23	43	22	64
持分法適用会社への投資額	—	192	192	—	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1	3	3	203	206

(注) 1. セグメント利益の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,472	建設事業
京都府	1,291	建設事業、製造・販売事業等
学校法人京都産業大学	1,179	建設事業

当連結会計年度（自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都府	2,146	建設事業、製造・販売事業等
社会福祉法人北星会	1,281	建設事業
国土交通省	1,176	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2	2

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	7,849.16 円	8,260.21 円
1株当たり当期純利益	88.35 円	125.14 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	190	270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	190	270
期中平均株式数 (株)	2,155,968	2,155,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,996	8,091
受取手形	18	42
完成工事未収入金	4,021	3,660
兼業事業未収入金	32	44
有価証券	600	100
未成工事支出金	377	312
材料貯蔵品	26	33
未収入金	36	111
その他	15	11
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,121	12,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,352	1,352
減価償却累計額	△998	△1,017
建物(純額)	355	335
構築物	254	254
減価償却累計額	△225	△228
構築物(純額)	28	26
機械及び装置	1,515	1,486
減価償却累計額	△1,457	△1,450
機械及び装置(純額)	58	36
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	△91	△101
車両運搬具(純額)	29	19
工具器具・備品	89	116
減価償却累計額	△78	△89
工具器具・備品(純額)	11	28
土地	1,179	1,179
建設仮勘定	—	176
有形固定資産合計	1,659	1,799
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,164	6,892
関係会社株式	32	32
出資金	33	33
関係会社出資金	204	198
長期貸付金	5	7
従業員に対する長期貸付金	63	71
関係会社長期貸付金	13	11
長期前払費用	4	3
保険積立金	69	69
長期未収入金	201	200
その他	19	19
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	6,584	7,314
固定資産合計	8,249	9,118
資産合計	19,370	21,522
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,031	1,345
リース債務	2	2
未払金	99	156
未払費用	135	139
未払法人税等	95	85
未成工事受入金	171	239
預り金	39	569
完成工事補償引当金	33	26
工事損失引当金	33	29
流動負債合計	1,638	2,591
固定負債		
リース債務	10	8
繰延税金負債	565	880
役員退職慰労引当金	437	459
長期預り金	16	16
固定負債合計	1,028	1,362
負債合計	2,665	3,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	2,010	2,151
利益剰余金合計	16,960	17,101
自己株式	△4,898	△4,899
株主資本合計	15,183	15,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522	2,245
評価・換算差額等合計	1,522	2,245
純資産合計	16,705	17,569
負債純資産合計	19,370	21,522

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,241	9,933
兼業事業売上高	221	215
売上高合計	9,462	10,148
売上原価		
完成工事原価	8,256	8,859
兼業事業売上原価	193	178
売上原価合計	8,449	9,037
売上総利益		
完成工事総利益	984	1,074
兼業事業総利益	28	37
売上総利益合計	1,013	1,111
販売費及び一般管理費	880	902
営業利益	133	209
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	21	23
受取配当金	84	109
不動産賃貸料	38	39
事務手数料等	8	6
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	8	9
営業外収益合計	161	189
営業外費用		
支払利息	0	—
不動産賃貸原価	15	17
租税公課	2	2
保証料	0	2
訴訟関連費用	—	0
雑支出	2	0
営業外費用合計	19	21
経常利益	274	377
特別利益		
固定資産売却益	14	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	2	—
特別損失合計	2	—
税引前当期純利益	287	380
法人税、住民税及び事業税	90	123
法人税等調整額	12	8
法人税等合計	102	131
当期純利益	185	249

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,933	16,883
当期変動額							
剰余金の配当						△108	△108
当期純利益						185	185
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	77	77
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	2,010	16,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,898	15,106	1,455	1,455	16,561
当期変動額					
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		185			185
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			67	67	67
当期変動額合計	△0	77	67	67	144
当期末残高	△4,898	15,183	1,522	1,522	16,705

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	2,010	16,960
当期変動額							
剰余金の配当						△108	△108
当期純利益						249	249
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	141	141
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	2,151	17,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,898	15,183	1,522	1,522	16,705
当期変動額					
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		249			249
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			723	723	723
当期変動額合計	△0	141	723	723	864
当期末残高	△4,899	15,323	2,245	2,245	17,569

5. その他

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			増 減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官 公 庁	5,020	93.9	49.7	3,875	91.0	49.9	△ 1,145	△ 22.8
	民 間	325	6.1		383	9.0		57	17.7
	計	5,345	100.0		4,258	100.0		△ 1,087	△ 20.3
建 築	官 公 庁	173	3.2	50.3	1,294	30.3	50.1	1,121	646.9
	民 間	5,229	96.8		2,976	69.7		△ 2,253	△ 43.1
	計	5,402	100.0		4,270	100.0		△ 1,132	△ 21.0
合 計	官 公 庁	5,193	48.3	100.0	5,169	60.6	100.0	△ 24	△ 0.5
	民 間	5,554	51.7		3,358	39.4		△ 2,196	△ 39.5
	計	10,747	100.0		8,528	100.0		△ 2,220	△ 20.7

売上高

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)			当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			増 減		
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率	
建設事業	土 木	官 公 庁	5,241	94.2	57.5 (56.2)	4,682	92.3	48.5 (47.6)	△ 558	△ 10.7
		民 間	323	5.8		388	7.7		65	20.0
		計	5,564	100.0		5,070	100.0		△ 494	△ 8.9
	建 築	官 公 庁	146	3.5	42.5 (41.6)	261	4.9	51.5 (50.4)	115	79.0
		民 間	3,967	96.5		5,112	95.1		1,145	28.9
		計	4,113	100.0		5,374	100.0		1,260	30.6
	計	官 公 庁	5,387	55.7	100.0 (97.8)	4,944	47.3	100.0 (98.0)	△ 443	△ 8.2
		民 間	4,290	44.3		5,500	52.7		1,210	28.2
		計	9,677	100.0		10,444	100.0		767	7.9
製造・販売事業等		221	(2.2)		215	(2.0)		△ 6	△ 2.6	
合計		9,898	(100.0)		10,659	(100.0)		761	7.7	

繰越工事高

		前連結会計年度 (2022年12月31日)			当連結会計年度 (2023年12月31日)			増 減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官 公 庁	2,284	98.1	32.4	1,477	97.5	28.8	△ 807	△ 35.3
	民 間	44	1.9		38	2.5		△ 5	△ 12.6
	計	2,327	100.0		1,515	100.0		△ 812	△ 34.9
建 築	官 公 庁	84	1.7	67.6	1,117	29.7	71.2	1,033	1,229.2
	民 間	4,774	98.3		2,638	70.3		△ 2,136	△ 44.7
	計	4,858	100.0		3,754	100.0		△ 1,104	△ 22.7
合 計	官 公 庁	2,368	33.0	100.0	2,593	49.2	100.0	226	9.5
	民 間	4,818	67.0		2,676	50.8		△ 2,142	△ 44.5
	計	7,186	100.0		5,269	100.0		△ 1,916	△ 26.7

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	4,681	95.6	47.5	3,415	91.4	46.7	△ 1,266	△ 27.0
	民 間	217	4.4		322	8.6		105	48.4
	計	4,897	100.0		3,736	100.0		△ 1,161	△ 23.7
建 築	官 公 庁	173	3.2	52.5	1,294	30.3	53.3	1,121	646.9
	民 間	5,229	96.8		2,977	69.7		△ 2,252	△ 43.1
	計	5,402	100.0		4,271	100.0		△ 1,131	△ 20.9
合 計	官 公 庁	4,854	47.1	100.0	4,709	58.8	100.0	△ 145	△ 3.0
	民 間	5,446	52.9		3,299	41.2		△ 2,147	△ 39.4
	計	10,300	100.0		8,007	100.0		△ 2,292	△ 22.3

売上高

		前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		増 減				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率			
建設事業	土 木	官 公 庁	4,913	95.8	55.5 (54.2)	4,241	93.0	45.9 (44.9)	△ 673	△ 13.7
		民 間	214	4.2		318	7.0		103	48.1
		計	5,128	100.0		4,558	100.0		△ 569	△ 11.1
	建 築	官 公 庁	146	3.5	44.5 (43.5)	261	4.9	54.1 (53.0)	115	79.0
		民 間	3,967	96.5		5,113	95.1		1,146	28.9
		計	4,113	100.0		5,375	100.0		1,262	30.7
	計	官 公 庁	5,059	54.7	100.0 (97.7)	4,502	45.3	100.0 (97.9)	△ 557	△ 11.0
		民 間	4,182	45.3		5,431	54.7		1,249	29.9
		計	9,241	100.0		9,933	100.0		692	7.5
製造・販売事業等		221	(2.3)	215	(2.1)	△ 6	△ 2.5			
合計		9,462	(100.0)	10,148	(100.0)	687	7.3			

繰越工事高

		前事業年度 (2022年12月31日)		当事業年度 (2023年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	2,138	98.9	30.8	1,312	97.9	26.3	△ 826	△ 38.6
	民 間	24	1.1		28	2.1		4	16.3
	計	2,162	100.0		1,340	100.0		△ 822	△ 38.0
建 築	官 公 庁	84	1.7	69.2	1,117	29.7	73.7	1,033	1,229.2
	民 間	4,774	98.3		2,638	70.3		△ 2,136	△ 44.7
	計	4,858	100.0		3,754	100.0		△ 1,104	△ 22.7
合 計	官 公 庁	2,222	31.6	100.0	2,428	47.7	100.0	207	9.3
	民 間	4,798	68.4		2,666	52.3		△ 2,132	△ 44.4
	計	7,020	100.0		5,094	100.0		△ 1,926	△ 27.4